



平成 17年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16年 10月 27日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社

上場取引所 東京
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 4738

(URL <http://hitachi-business.com/>)

代表者 役職名:取締役社長

氏名 木村 伊九夫

問合せ先責任者 役職名:常務取締役 事業企画本部長 兼 管理本部長 TEL (045) 224 - 6111 (本社事務所)

氏名 高橋 保雄

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(コード番号 9694)

親会社における当社の株式保有比率: 53.8%

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,610	7.7	270	32.1	301	29.1
15年9月中間期	7,162	20.8	398	30.5	425	30.4
16年3月期	14,554		587		675	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	38	85.4	2	69	-	
15年9月中間期	264	21.3	18	51	-	
16年3月期	417		25	73	-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 14,299,915株 15年9月中間期 14,299,915株 16年3月期 14,299,915株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7	00	-	
15年9月中間期	7	00	-	
16年3月期	-		14	00

(注) 16年9月中間期中間配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	14,157	10,756	76.0	752 21
15年9月中間期	14,396	10,804	75.0	755 55
16年3月期	14,976	10,857	72.5	755 78

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,299,915株 15年9月中間期 14,299,915株 16年3月期 14,299,915株
 期末自己株式数 16年9月中間期 85株 15年9月中間期 85株 16年3月期 85株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	293	228	100	2,188
15年9月中間期	221	761	99	1,705
16年3月期	618	983	199	2,223

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	銭	円 銭
通期	14,500	686	265	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円04銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

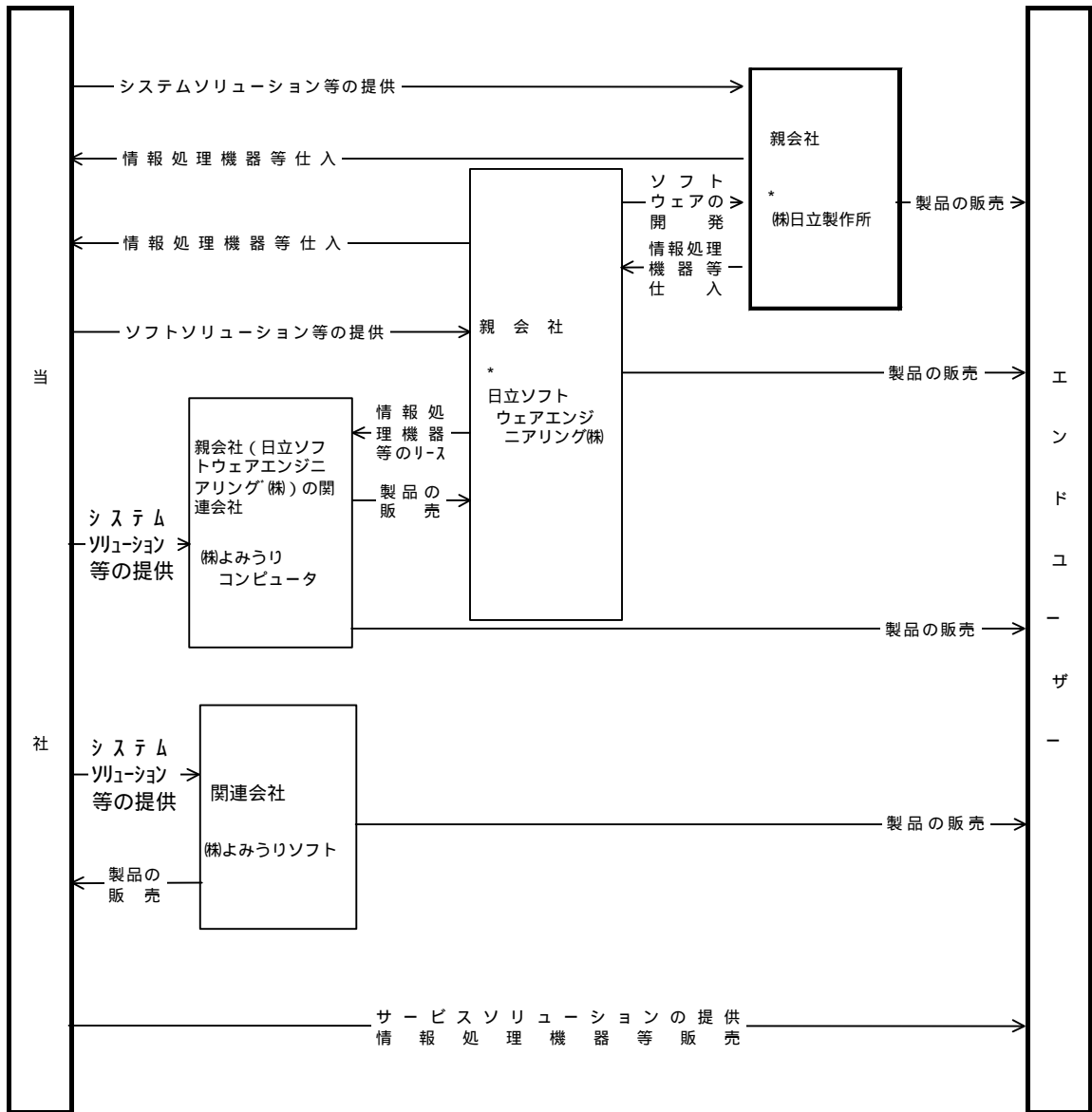
ソフトソリューション：当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

システムソリューション：当社が、開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、また、ソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

サービスソリューション：上記のソフトソリューションとシステムソリューションを統合してサービスソリューションとしております。

情報機器・サービス：当社が、インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売しております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. 親会社(*印)は有価証券報告書を提出しております。
2. 当社は子会社を有しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、「真実一路」の経営理念のもと、自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献することを企業活動の基本としており、ソフトウェア技術力を基盤として、得意分野の技術と業務ノウハウを統合したソリューションをユーザに提供できる「トータルソリューションプロバイダー」を目指しております。

この目標を実現するため、次の基本方針を掲げ、事業の発展、拡大を図っております。

特色ある自社開発パッケージを核とした事業展開

新製品・新事業基盤の確立と新市場の開拓

プロジェクトマネジメント力・価格競争力の徹底強化

営業力拡充と間接販売チャネルの強化

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。しかしながら、当社が属する情報サービス業界では、熾烈な技術・価格競争が展開されており、こうした競争に勝ち抜くためには、EC/EDI・Web/CRM・モバイル・セキュリティなどの分野における急速な技術革新に対応した新製品・新技術の開発が必要です。このため研究開発投資、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。このような状況を勘案し、株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、競争力を維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、中期的にその向上を目指して取組みを強化し、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。また、配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。ソフトソリューション事業は、当社の基盤事業であり、着実な事業拡大を目指してまいります。従来同様OS/基幹ミドルウェアや、業務アプリケーションソフト（金融、公共、通信、産業、流通の各業界向け）の開発を中心にしつつ、顧客ニーズにマッチした発展性のある事業を推進してまいります。

一方、システムソリューション事業は、当社成長の牽引役と位置づけ、得意分野への資源集中により高付加価値化と競争力の向上を図ってまいります。EC/EDI・Web/CRM・モバイルの各ソリューション分野では自社パッケージの開発、並びに他社有力製品との組合せによるシステムインテグレーションの拡大を図ってまいります。更に組込みソフト、レガシーマイグレーションサービス、ストレージ、セキュリティ関連のソリューション分野につきましても、積極的にアライアンスや新規顧客開拓に努め、事業の高付加価値化を推進してまいります。

またWebを活用した情報発信の強化、有力パートナーとの販売提携、営業要員の増強などを推進し、販売力を総合的に向上してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識しており、当社役員及び社員の行動規範として「日立ビジネスソリューション企業行動基準」を制定して、公正かつ透明な企業行動、法と正しい企業倫理に基づく行動、経営及び技術情報の価値の尊重等について徹底を図っております。また今般、人権尊重、国内外のルール遵守の精神について、より一層高揚させるため、「企業行動基準」の改定をいたしました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。平成16年6月21日に開催した定時株主総会において、社外取締役1名、社外監査役2名を改選し、この体制を継続いたしました。さらに、取締役の職務執行成果を単年度毎に評価できるように、定款に定める取締役の任期を1年とすることで、コンプライアンス重視の経営体制を実現しております。

また企業・従業員の行動規範を記した「ビジネス倫理ハンドブック」を全社員に配布し、コンプライアンス意識の向上に努めております。情報漏洩対策については情報セキュリティポリシーを制定し、社員教育及び監査を計画的に実施しております。さらに、輸出管理に関しては委員会を設置し、法令遵守のための体制整備を図っております。

公認会計士監査につきましては、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、月次及び、期末に監査を実施しております。

顧問弁護士については、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをいただいております。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当中間期の概況

日本経済は、輸出、企業設備投資などが緩やかに増加しており、製造業の一部を中心に景気回復傾向が次第に本格化し、企業業績の改善傾向が定着してきております。

情報サービス産業は、インターネットの普及やモバイル機器の進歩等、目まぐるしい技術革新により、市場全体では拡大傾向が持続すると見られているものの、そうした持ち直しの動きが企業の情報化投資に波及する兆しは依然として不透明のままです。

こうした状況のもと、積極的な受注活動を推進するとともに、市場ニーズに基づいたパッケージや新ソリューションを開発し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

当中間期のソフトソリューション事業では、金融・保険業界向け「保険設計書 Web システム」、「個人年金資料請求 Web システム」を受注・納入いたしました。

公共向けでは、「年金管理システム」、「統計情報処理システム」を受注・納品いたしました。通信業界向けでは、「次世代ネットワーク管理システム」の開発に参画いたしました。

産業・流通業界向けでは、「化学製品生産管理システム」、「販売物流システム」、「電力検針システム」を受注・納入いたしました。これらにより、顧客の拡大ならびに受注高の拡大に注力してまいりました。

一方、システムソリューション事業では、CRM ソリューション分野において、新聞販売店向けの新システム「NewsSystem」の販売を開始いたしました。

EC/EDI ソリューション分野では、自動車業界向け EC/EDI「Windy シリーズ」の機能強化と大手サプライヤ業界への納入を開始いたしました。

ストレージ関連サービスについては、膨大なメールデータを迅速にバックアップ&リカバリする「メール on ストレージ」、メールデータを効率よく世代管理する「データライフサイクルマネジメント (DLCM) アーカイブソリューション」を追加し、品揃えを強化いたしました。

レガシーマイグレーション分野では、大口案件を受注いたしました。

モバイルソリューション分野では、携帯電話、PDA、PC からインターネットを經由してオフィス/自宅の PC にリモートアクセスできる「DoMobile サービス」の拡販に努めました。組込み Java 向け Web ブラウザ「JSurf Engine」の応用範囲を拡大させるとともに、各社の携帯電話に適用できるようにいたしました。

新たなソリューション事業の展開として、秘密分散法コンソーシアムに加盟し情報セキュリティ対応事業を立上げました。具体的には、USB フラッシュメモリを利用してパソコンのファイルやフォルダを割符化することで高いセキュリティを実現するパッケージ「モバイル割符」、並びにネットワーク型製品「電子割符データエスクロー」を開発し、販売を開始いたしました。

情報機器・サービス事業では、利益幅の薄い機器販売を圧縮させ、ソフトソリューション、システムソリューションの両事業へ資源を集中しつつあります。

経営体質強化の面においては、高付加価値事業構造の確立に向けて、プロジェクト管理体制の抜本的強化、並びに生産性の飛躍的向上と徹底した原価低減の実現による高収益構造の実現を図ってまいりました。

また、上記の事業展開を機動的に実行できるようにするため、4月1日付で事業部組織の抜本的見直しを図りました。さらに、事業拡大、体質改善、情報発信を主眼とした全社運動「High Spirit 200」をスタートさせております。

5月には、人材確保、外注政策などの観点で本社事務所を横浜に移転しました。このため、一時費用は増加しましたが、将来に向けて競争力の確保を図りました。

以上の結果当中間期においては、

受注高は	67億1千1百万円	(前年同期比92%)
売上高は	66億1千万円	(前年同期比92%)
経常利益は	3億1百万円	(前年同期比71%)
中間純利益は	3千8百万円	(前年同期比15%)となりました。

(2) 平成17年3月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、新規参入、価格破壊による受注価格の低下等、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰の時代が続いております。このような環境のもと、「知価創造」をモットーとして、得意分野への資源集中による事業規模の拡大と収益確保を目指し、当期の各種重点施策を今後も継続し、東証1部上場企業としての社会的使命とコンプライアンスを強く自覚しながら、全社一丸となって目標達成に努力する所存です。

平成17年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	145億円	(前期比100%)
経常利益	6億8千6百万円	(前期比102%)
当期純利益	2億6千5百万円	(前期比63%)

3.2 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は2億8千8百万円となり、前期末に比べ3千5百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は2億9千3百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額1億2千9百万円、減価償却費1億2千6百万円等による増加と、仕入債務の減少額1億2千8百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2億2千8百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億8千7百万円、定期預金の預入による支出4億円、差入敷金保証金の支払による支出1億5千5百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2億1千5百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は1億円となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	76.4	72.5	75.0	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	88.8	86.7	73.4
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
（決算短信に掲記されている「株主資本比率」と同じ数値であります。）
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2 で算出。）
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 個別財務諸表等
 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		対前期末 比較増減額	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
【資産の部】							
流動資産	6,694	47.3	8,235	55.0	1,540	7,857	54.6
1. 現金及び預金	384		520		135	202	
2. 受取手形	0		1		1	8	
3. 売掛金	3,556		4,785		1,228	4,662	
4. 有価証券	600		901		300	655	
5. たな卸資産	325		425		100	430	
6. 親会社預け金	1,304		1,203		100	1,502	
7. 繰延税金資産	379		386		7	341	
8. その他	148		18		130	61	
9. 貸倒引当金	4		6		1	7	
固定資産	7,462	52.7	6,741	45.0	721	6,538	45.4
1. 有形固定資産	142	1.0	191	1.3	49	214	1.5
(1) 建物	68		129		61	141	
(2) 工具器具備品	74		61		12	73	
2. 無形固定資産	874	6.2	440	2.9	434	492	3.4
(1) 営業権	391				391		
(2) ソフトウェア	480		437		42	489	
(3) 施設利用権	3		3			3	
3. 投資その他の資産	6,445	45.5	6,108	40.8	336	5,830	40.5
(1) 投資有価証券	4,836		4,753		83	4,827	
(2) 関係会社株式	20		20			20	
(3) 長期前払費用	334		382		47	432	
(4) 繰延税金資産	248		318		69	215	
(5) 長期定期預金	700		500		200		
(6) その他	305		134		170	334	
資産合計	14,157	100.0	14,976	100.0	819	14,396	100.0

(単位:百万円)

科目	期中		前事業年度要約貸借対照表		対前期末 比較増減額	前中間会計期間末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
【負債の部】							
流動負債	2,361	16.7	3,155	21.1	793	2,734	19.0
1. 買掛金	396		1,525		1,128	1,066	
2. 未払金	554		15		539	230	
3. 未払費用	1,036		1,060		23	948	
4. 未払法人税等	152		271		118	273	
5. 未払事業所税	8		17		9	8	
6. 未払消費税等	112		186		73	138	
7. 前受金	50		29		21	18	
8. プログラム補修引当金	20		19		0	19	
9. その他	27		29		2	29	
固定負債	1,039	7.3	964	6.4	75	857	6.0
1. 退職給付引当金	949		858		90	778	
2. 役員退職慰労引当金	89		105		15	79	
負債合計	3,400	24.0	4,119	27.5	718	3,592	25.0
【資本の部】							
資本金	3,560	25.1	3,560	23.8		3,560	24.7
資本剰余金	4,554	32.2	4,554	30.4		4,554	31.6
資本準備金	4,554		4,554			4,554	
利益剰余金	2,626	18.6	2,738	18.3	111	2,685	18.7
1. 利益準備金	110		110			110	
2. 任意積立金	1,696		1,509		186	1,509	
3. 中間(当期)未処分利益	820		1,118		298	1,065	
(うち中間(当期)純利益)	(38)		(417)		(379)	(264)	
その他有価証券評価差額金	16	0.1	5	0.0	10	5	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0		0	0.0
資本合計	10,756	76.0	10,857	72.5	101	10,804	75.0
負債・資本合計	14,157	100.0	14,976	100.0	819	14,396	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		対前年同期 比較増減額	前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
	売 上 高	6,610	100.0	7,162		100.0	551
売 上 原 価	5,616	85.0	6,073	84.8	457	12,562	86.3
売 上 総 利 益	994	15.0	1,088	15.2	94	1,992	13.7
販売費及び一般管理費	723	10.9	689	9.6	33	1,404	9.7
営 業 利 益	270	4.1	398	5.6	127	587	4.0
営 業 外 収 益	32	0.5	28	0.3	3	92	0.6
(受 取 利 息)	(18)		(16)		(1)	(32)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(12)		(10)		(1)	(57)	
(雑 収 益)	(2)		(1)		(0)	(2)	
営 業 外 費 用	2	0.0	2	0.0	0	4	0.0
(固 定 資 産 除 却 損)	(2)		(2)		(0)	(3)	
(雑 損 失)	(0)		(0)		(0)	(0)	
経 常 利 益	301	4.6	425	5.9	123	675	4.6
特 別 利 益							
特 別 損 失	(236)	3.6			(236)		
(本 社 移 転 費 用)	(236)		()		(236)	()	
税引前中間(当期)純利益	65	1.0	425	5.9	359	675	4.6
法人税、住民税及び事業税	127		225		97	470	
法 人 税 等 還 付 額	170				170		
法 人 税 等 調 整 額	69		64		134	212	
中間(当期)純利益	38	0.6	264	3.7	226	417	2.9
前 期 繰 越 利 益	781		800		18	800	
中 間 配 当 額						100	
中間(当期)未処分利益	820		1,065		245	1,118	

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別		対前年同期 比較増減額	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	65	425	359	675
減価償却費	126	115	10	267
貸倒引当金の増減額(減少:)	1	0	1	0
プログラム補修引当金の増減額(減少:)	0	9	9	8
退職給付引当金の増減額(減少:)	90	95	5	176
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	15	24	9	0
受取利息及び受取配当金	19	17	1	33
投資有価証券売却益	12	10	1	57
その他の雑収益	1	0	0	1
固定資産除去損	2	2	0	3
その他の雑損失	0	0	0	0
本社移転費用	236		236	
売上債権の増減額(増加:)	1,229	442	1,671	558
たな卸資産の増減額(増加:)	100	150	250	145
前払年金費用の増減額(増加:)	46	59	12	109
その他の流動資産の増減額(増加:)	66	30	35	13
仕入債務の増減額(減少:)	1,128	160	1,289	619
未払費用の増減額(減少:)	23	56	33	55
その他の流動負債の増減額(減少:)	79	75	3	13
小計	550	41	509	1,101
利息及び配当金の受取額	32	25	7	49
本社移転費用	131		131	
法人税等の支払額	270	287	16	534
法人税等の還付額	110		110	
その他	1	0	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	221	515	618
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	400	200	200	500
定期預金の払戻による収入	200		200	
有価証券の取得による支出	300	400	100	400
有価証券の売却・償還による収入	600	1,000	399	1,253
有形固定資産の取得による支出	66	0	66	5
有形固定資産の売却による収入	0		0	
無形固定資産の取得による支出	19	62	42	341
投資有価証券の取得による支出	1,586	1,990	404	3,418
投資有価証券の売却・償還による収入	1,515	877	638	2,417
長期前払費用の取得による支出		0	0	1
差入敷金保証金の支払による支出	155		155	0
保険積立金の積立による支出	14	45	30	45
保険積立金の解約による収入		60	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	761	532	983
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	100	99	0	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	99	0	199
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	35	1,082		564
・現金及び現金同等物の期首残高	2,223	2,788		2,788
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,188	1,705		2,223

中間連結財務諸表作成に関する事項

連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令24号）
第5条（連結の範囲）に該当する子会社はありません。
したがって、中間連結財務諸表は作成していません。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...移動平均法による低価法

仕掛品...個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	211百万円	212百万円	231百万円
2.偶発債務 保証債務 被保証人(従業員) 上記は、従業員の金融 機関からの住宅取得資 金借入に対する債務の 保証であります。	40百万円 4人	50百万円 5人	41百万円 4人
3.消費税等の表示	売上等に係る消費税等と仕入 等に係る消費税等は、相殺のう え、流動負債に未払消費税等と して表示しております。	同 左	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	17百万円 108	27百万円 88	54百万円 212

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額との 関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 384百万円	現金及び預金 202百万円	現金及び預金 520百万円
有価証券(コマー シャル・ペーパー) 499	親会社預け金 1,502	有価証券(コマー シャル・ペーパー) 499
親会社預け金 1,304	合 計 1,705	親会社預け金 1,203
合 計 2,188		合 計 2,223

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額
車両運搬具 4百万円	車両運搬具 4百万円	車両運搬具 4百万円
工具器具備品 7	工具器具備品 3	工具器具備品 7
合計 11	合計 7	合計 11
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 2百万円	車両運搬具 1百万円	車両運搬具 2百万円
工具器具備品 0	工具器具備品 2	工具器具備品 0
合計 3	合計 4	合計 2
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 1百万円	車両運搬具 2百万円	車両運搬具 1百万円
工具器具備品 6	工具器具備品 0	工具器具備品 7
合計 7	合計 3	合計 9
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2百万円	1年以内 2百万円	1年以内 2百万円
1年超 5	1年超 1	1年超 6
合計 7	合計 3	合計 9
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円	支払リース料 2百万円
減価償却費相当額 1	減価償却費相当額 1	減価償却費相当額 2
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	37 百万円	50 百万円	12 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	4,056	4,058	1
その他	1,240	1,234	5
(3) その他	100	100	
合 計	5,434	5,443	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 40 百万円

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	百万円	百万円	百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,926	3,950	23
その他	943	947	3
(3) その他	499	499	0
合 計	5,370	5,397	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 40 百万円

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6 百万円	10 百万円	3 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	4,255	4,266	10
その他	843	838	5
(3) その他	499	499	0
合 計	5,605	5,614	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 40

関連会社株式

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、時価のある関連会社株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソ リ ユ ー シ ス テ ム ソ リ ユ ー シ ョ ン ス	ソフトソリューション	4,583	69.3	4,429	61.9	103	9,140	62.8
	システムソリューション	1,135	17.2	1,312	18.3	86	2,411	16.6
	小 計	5,719	86.5	5,742	80.2	100	11,551	79.4
情報機器・サービス		891	13.5	1,419	19.8	63	3,003	20.6
合 計		6,610	100.0	7,162	100.0	92	14,554	100.0

(注) 1. サービスソリューション

ソフトソリューション

OS / 基幹ミドルウェアやアプリケーションソフト（金融・官公庁・産業・流通等）を中心としたソフト開発の提供

システムソリューション

Web、EC / EDI、CRM、モバイルソリューション分野を中心に、自社パッケージの開発並びに他社有力製品との組合せによるSIと、組込みソフト・ストレージ応用のソリューションを提供

2. 情報機器・サービス

情報機器の販売及び、情報機器に付帯する各種サービスの提供

(2) 部門別受注高

(単位 : 百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー シ ビ ョ ン ス	ソフトソリューション	4,583	68.3	4,595	62.9	100	9,431	63.1
	システムソリューション	1,254	18.7	1,306	17.9	96	2,444	16.4
	小 計	5,838	87.0	5,901	80.8	99	11,876	79.5
情報機器・サービス		873	13.0	1,402	19.2	62	3,061	20.5
合 計		6,711	100.0	7,303	100.0	92	14,938	100.0

(3) 部門別受注残高

(単位 : 百万円)

期 別 区 分		当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前中間期末 (平成15年9月30日現在)		対前年 同期比	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー シ ビ ョ ン ス	ソフトソリューション	526	51.7	401	59.6	131	526	57.5
	システムソリューション	403	39.6	242	36.0	166	283	30.9
	小 計	929	91.3	644	95.6	144	810	88.4
情報機器・サービス		88	8.7	29	4.4	297	105	11.6
合 計		1,017	100.0	673	100.0	151	916	100.0